



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日

上場会社名 日本風力開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2766 URL http://www.jwd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,589	△4.1	△780	—	△1,081	—	△1,468	—
26年3月期第2四半期	2,701	47.0	△644	—	△828	—	△929	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △1,335百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △832百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△94.91	—
26年3月期第2四半期	△61.78	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	50,942	11,889	17.4	555.79
26年3月期	53,671	12,746	18.0	639.35

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,847百万円 26年3月期 9,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,204	12.1	1,353	6.9	533	△2.2	△202	—	△13.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	15,918,000株	26年3月期	15,074,500株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	ー株	26年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	15,471,648株	26年3月期2Q	15,044,538株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により、景気は、引き続き総じて緩やかな回復基調で推移しておりますが、円安に伴う原材料やエネルギーコストの上昇、海外経済の下振れの懸念などもあり、先行きの不透明感が残る状況となっております。

風力発電業界においては、導入促進のための補助金制度が縮小・廃止され、空白の3年間となっておりますが、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が制定され、平成24年7月1日より固定価格買取制度（以下、「本制度」という。）がスタートしました。当社グループではすべての発電所について、本制度に基づく経済産業省の設備認定及び電力会社との契約切替が完了し、平成26年3月期より、通期にわたり本制度に基づく売電価格の適用を受けております。

本制度導入に至るまでの間、国内における新規の風力発電所建設計画は、長期間ストップする状況が続き、風力発電を取り巻く環境は急激に悪化したため、当社は資金繰りの悪化、借入金の返済不履行という状況を余儀なくされましたが、本制度の導入により風力発電事業を取り巻く経営環境は大きく改善し、前連結会計年度においては、凍結されていた開発案件について他社への譲渡や共同事業化という形で、それぞれ前進させることができました。

また、風力発電所の保守・管理事業を担う当社グループのメンテナンス子会社においても本制度導入後においては、当社グループ外の風力発電所の大規模修繕工事やメンテナンス業務の受託が好調に推移しております。

このように、本制度導入により売電事業及び保守・管理事業が堅調に伸びたことに加え、開発案件の他社への譲渡や共同事業化が実現したことから、前連結会計年度においては黒字化を果たすことができました。

当連結会計年度につきましても、資金繰りの安定化や有利子負債圧縮による財務体質の改善を目的として、固定価格買取制度に基づく経済産業省の設備認定を取得し現在の買取価格(税抜22円/kWh)が適用される見込みの風力発電所開発案件について、譲渡もしくは他の企業との共同事業化を推進すべく、開発業務を継続して進めております。

また、平成21年9月25日に発行し、平成26年9月25日の満期償還期限であった第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本転換社債」という。）につきましては、本転換社債の要項に定める償還期限の3年間の延長等を含む条件の変更について、平成26年9月12日開催の社債権者集会においてご承認を頂き、同年9月19日付の東京地方裁判所における認可をもって、その効力が発生しております。

加えて、当社グループは、平成27年4月末日に返済期限を迎える借入金について、平成27年7月末日までの返済期限の延長を行うことについて取引金融機関11社よりご同意頂いており、前述のような経営環境の変化に伴いまして金融機関との取引においても支援を受けられる状況になっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高2,589百万円（前年同期比4.1%の減少）、営業損失780百万円（前年同期は644百万円の営業損失）、経常損失1,081百万円（前年同期は828百万円の経常損失）、四半期純損失1,468百万円（前年同期は929百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,663百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が557百万円、売掛金が820百万円、その他流動資産が366百万円減少したことによるものであります。固定資産は、主に有形固定資産の減価償却費を計上したことに伴い、前連結会計年度末と比べ1,065百万円減少し、40,043百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末より2,729百万円減少し、50,942百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は22,342百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,240百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が2,451百万円、1年内返済予定の長期借入金が801百万円、1年内償還予定の社債が3,000百万円減少したことによるものであります。固定負債は主に社債が2,500百万円、長期借入金が2,096百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ4,367百万円増加し、16,710百万円となりました。

この結果、負債合計は39,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,872百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は11,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ856百万円減少いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金が491百万円、繰延ヘッジ損益が169百万円増加した一方で、四半期純損失1,468百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.4%（前連結会計年度末は18.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月11日付「平成27年3月期第2四半期(累計)連結(及び個別)業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において黒字の決算となったものの、依然として多額の借入金等が存在しており、資金繰りについては、返済期限を迎える借入金について、返済期限の延長を行うことについて取引金融機関よりご同意頂いている状況が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、当該事象を改善するための以下の対応を進めてまいります。

①新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

平成25年11月11日付「子会社設立に関するお知らせ」のとおり風力発電所開発専門の子会社を設立いたしました。この開発子会社にて、固定価格買取制度に基づく経済産業省の設備認定を導入促進期間内に取得し、現在の買取価格(税抜22円/kWh)の適用を受けられるよう新規風力発電所開発を促進してまいります。開発子会社で開発を進める国内複数個所の開発案件につきましては、他の企業等との共同事業化や開発案件の譲渡等による収益拡大を目指してまいります。

なお、青森県六ヶ所村における吹越台地風力発電プロジェクトは、前田建設工業株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、前田建設工業株式会社との共同事業化を果たし、蓄電池併設型風力発電所としての早期稼働を目指し、現在建設工事を進めております。

また、当社グループの風力発電所の保守・管理事業を担うメンテナンス子会社においては、当社グループ外の国内発電所大規模修繕工事の受注を伸ばしており、電力管理システム事業を担う子会社では太陽光発電所の監視・制御装置販売を拡大しております。風力の売電事業のほか、子会社を通じてエネルギー関連事業の展開にも注力し収益基盤の強化を図ります。

②蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

当社グループでは、「六ヶ所村風力発電所蓄電池増設による出力制御事業」が、平成25年3月に環境省の「平成24年度再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業」として採択され、環境省より補助金交付の決定を受けております。

六ヶ所村風力発電所では、平成27年3月期より大規模蓄電池の増設工事を開始し、増設工事完了後は非常時等の地元公共施設及び企業への地産地消型の電力供給など蓄電池の有効活用を目的とした実証モデル事業に取り組んでまいります。

この実証モデル事業を通して蓄電池の用途拡大を図り、蓄電池の有効活用を推進するとともに、電力需要の平準化を目的として活用が見込まれるNAS電池の国内外の電力会社や発電設備を有する事業者に向けた販売活動を促進し、収益源の多様化を図ってまいります。

現在、海外プロジェクトにおいては、電力安定化の為にグリッドへの蓄電設備導入に関して、NAS電池を利用したプランの提案及び検証を進めております。

③事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、グループの運営体制及び組織体制の見直しの検討を進めており、事業運営の効率化やグループ全体としての収益力の強化を進めるとともに、経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

④資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

取引金融機関には、平成27年4月末日に返済期限を迎える借入金について、平成27年7月末日までの返済期限の延長を行うことについて取引金融機関11社よりご同意頂いております。

今後につきましても引き続き、取引金融機関との協議を進めることにより中長期的な支援を得られるよう、努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,166,478	2,609,326
売掛金	1,354,142	534,079
商品及び製品	5,510,817	5,547,792
仕掛品	8,347	30,853
原材料及び貯蔵品	260,253	290,985
繰延税金資産	44,414	33,565
その他	2,219,086	1,852,964
流動資産合計	12,563,539	10,899,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,275,839	7,979,016
機械装置及び運搬具（純額）	21,744,827	20,755,824
土地	325,609	324,043
建設仮勘定	7,010,216	7,247,058
その他（純額）	107,262	96,867
有形固定資産合計	37,463,755	36,402,811
無形固定資産	74,297	80,986
投資その他の資産	3,570,316	3,559,416
固定資産合計	41,108,370	40,043,215
資産合計	53,671,909	50,942,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,116	130,643
短期借入金	14,256,228	11,804,439
1年内返済予定の長期借入金	4,183,807	3,382,408
1年内償還予定の社債	3,000,000	—
未払金	6,065,961	6,238,701
未払法人税等	233,543	79,576
仮受金	571,792	571,779
その他	148,479	134,949
流動負債合計	28,582,929	22,342,498
固定負債		
社債	500,000	3,000,000
長期借入金	8,925,773	11,022,713
繰延税金負債	482,764	485,132
資産除去債務	2,138,052	2,143,663
その他	296,276	58,989
固定負債合計	12,342,867	16,710,499
負債合計	40,925,797	39,052,998

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,931,705	10,177,313
資本剰余金	9,807,574	10,053,181
利益剰余金	△9,951,177	△11,419,562
株主資本合計	9,788,102	8,810,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,608	75,624
繰延ヘッジ損益	△220,709	△51,358
為替換算調整勘定	15,850	11,871
その他の包括利益累計額合計	△150,251	36,137
新株予約権	251,235	239,469
少数株主持分	2,857,024	2,803,247
純資産合計	12,746,111	11,889,785
負債純資産合計	53,671,909	50,942,783

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,701,371	2,589,627
売上原価	2,527,224	2,447,759
売上総利益	174,147	141,867
販売費及び一般管理費	818,814	922,049
営業損失(△)	△644,667	△780,181
営業外収益		
受取利息	31,681	56,278
受取配当金	10,695	6,841
為替差益	3,299	1,795
受取保険金	208,606	107,306
受取補償金	70,122	—
その他	33,245	5,291
営業外収益合計	357,650	177,512
営業外費用		
支払利息	503,140	425,030
持分法による投資損失	—	18,489
その他	38,134	35,598
営業外費用合計	541,275	479,118
経常損失(△)	△828,292	△1,081,786
特別損失		
固定資産除却損	1,429	17,067
固定資産売却損	144	44
貸倒損失	—	18,397
投資有価証券評価損	—	138
課徴金	—	399,690
過年度決算訂正関連費用	62,295	—
関係会社株式売却精算損	55,341	—
特別損失合計	119,210	435,338
税金等調整前四半期純損失(△)	△947,503	△1,517,125
法人税、住民税及び事業税	33,179	11,930
法人税等調整額	62,037	57,291
法人税等合計	95,217	69,221
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,042,720	△1,586,347
少数株主損失(△)	△113,331	△117,961
四半期純損失(△)	△929,389	△1,468,385
少数株主損失(△)	△113,331	△117,961
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,042,720	△1,586,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,333	21,016
繰延ヘッジ損益	90,741	234,307
為替換算調整勘定	23,905	△4,751
その他の包括利益合計	209,980	250,572
四半期包括利益	△832,740	△1,335,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△747,914	△1,281,997
少数株主に係る四半期包括利益	△84,826	△53,777

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△947,503	△1,517,125
減価償却費	1,309,754	1,285,618
のれん償却額	1,000	2,147
受取利息及び受取配当金	△42,376	△63,120
支払利息	503,140	425,030
受取補償金	△70,122	—
受取保険金	△208,606	△107,306
持分法による投資損益(△は益)	—	18,489
固定資産除却損	1,429	17,067
固定資産売却損	144	44
過年度決算訂正関連費用	62,295	—
関係会社株式売却精算損	55,341	—
課徴金	—	399,690
貸倒損失	—	18,397
投資有価証券評価損益(△は益)	—	138
売上債権の増減額(△は増加)	872,432	819,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,258	△90,214
前渡金の増減額(△は増加)	△289,299	25,944
その他の流動資産の増減額(△は増加)	810,801	213,033
仕入債務の増減額(△は減少)	51,840	7,526
未払金の増減額(△は減少)	57,847	453,143
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△235,546	△54,171
その他	349,000	△268,493
小計	2,218,315	1,585,682
利息及び配当金の受取額	40,620	46,943
利息の支払額	△522,938	△394,063
補償金の受取額	70,122	—
法人税等の支払額	△253,515	△126,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,552,603	1,111,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	105,000
定期預金の預入による支出	—	△122,507
有形固定資産の取得による支出	△677,040	△539,711
有形固定資産の売却による収入	—	1,592
無形固定資産の取得による支出	△2,293	△13,948
投資有価証券の取得による支出	—	△5,500
貸付金の回収による収入	—	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△35,676
その他	△3,203	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,538	△510,390

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	252,266	△246,294
長期借入れによる収入	23,371	—
長期借入金の返済による支出	△1,896,053	△904,209
リース債務の返済による支出	△6,701	△4,222
社債の償還による支出	△300,000	△500,000
株式の発行による収入	0	479,448
配当金の支払額	△10	△9
少数株主への配当金の支払額	△48,951	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,976,079	△1,175,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,207	△899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,103,806	△574,659
現金及び現金同等物の期首残高	3,856,523	2,503,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,752,717	1,929,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年2月28日発行の第7回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)について権利行使を受けております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ245,607千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,177,313千円、資本準備金が10,053,181千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当社が平成26年2月28日にマッコーリー・バンク・リミテッドに発行いたしました第7回新株予約権につき、平成26年10月1日から平成26年11月10日までの間に、以下のとおりその一部が行使されております。

行使新株予約権個数	480個
交付株式数	48,000株
行使価額総額	20,733,000円
未行使新株予約権個数	8,305個
増加する発行済株式数	48,000株
資本金増加額	10,701,300円
資本準備金増加額	10,701,300円